様式第1号（第7条関係）

年　　月　　日

身延町長　　　　　　　　様

（申請者）

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

建築物耐震化促進事業費補助金交付申請書

身延町建築物耐震化促進事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、補助の対象要件の確認のため、町長が住民基本台帳、固定資産台帳、建築確認申請等について照合を行うことに同意します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物の概要 | 事業内容 | 耐震診断・耐震設計・耐震改修・建替え及び除却　(いずれかに○) |
| 所在地 |  |
| 用途 |  |
| 建築年次 | 昭和　　　年　　　月着工、　昭和　　　年　　　月完成　　　　 |
| 階数 |  | 構造 |  |
| 延べ面積 | 　㎡ |
| 完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 交付申請額 | 円 |

添付書類(別表第2に掲げるもの)

別紙1

交付申請額の算出方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 補助対象事業費（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 国の補助金の額（Ｃ）診断・設計（Ｂ）×1/2改修等　　（Ｂ）×2/5 | 県の補助金の額（Ｄ）（Ｂ)×1/6（耐震診断は1/4） | 交付申請書（Ｂ）×11/15（耐震診断は（Ｂ）） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 交付申請額 |  |  |  |  |  |

別紙2

耐震診断の補助金交付申請額の算定内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
|  耐震診断に要する経費　　　（Ａ） | 円　 |
|  補助対象面積　　　　　　　（Ｂ） | ㎡　 |
|  補助対象事業費の限度額　　（Ｃ）Ｃ＝Ｂ×(１)～（３)㎡当たりの限度額単価＋（４）　（１）　　 　㎡　×　3,670 円　（２）　　 　㎡　×　1,570 円　（３）　　 　㎡　×　1,050 円　（４）設計図書の復元等の経費を要する場合の加算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　1,570,000円 | （１）　　　　　　　　　　　　円　（２）　　　　　　　　　　　　円　（３）　　　　　　　　　　　　円　（４）　　　　　　　　　　　　円　計　　　　　　　　　　　円　 |
| 補助対象事業費　　　（Ｄ）ＡとＣのいずれか少ない額 | 円　 |
| 交付申請額　　　　　（Ｅ）＝（Ｄ） | 円　 |

（注１）対象建築物ごと、別葉により作成すること。

（注２）設計図書の復元等の経費は、設計図書の復元、指定評価者の判定等、通常の耐震診断に要する経費以外の経費を要する場合は、1,570,000円を限度として加算することができる。

別紙3

耐震設計の補助金交付申請額の算定内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震改修に関わる設計費＋指定評価者の判定に要する経費若しくは建替え工事に関わる設計費　　　　　　（Ａ） | 円　 |
| 補助対象面積　　　　　　　　　　　　（Ｂ） | ㎡　 |
| 1．耐震改修に関わる設計費補助対象事業費の限度額　　（Ｃ）Ｃ＝Ｂ×(１)～（３)㎡当たりの限度額単価　（１）　　 　㎡　×　2,100 円　（２）　　 　㎡　×　1,570 円　（３）　　 　㎡　×　1,050 円2．建替え工事に関わる設計費　補助対象事業費の限度額　（Ｃ）　　耐震改修工事に要する経費相当分×建築設計料率 | （１）　　　　　　　　　　　　　　円（２）　　　　　　　　　　　　　　円（３）　　　　　　　　　　　　　　円計　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費　　　　　（Ｄ）ＡとＣのいずれか少ない額 | 円　 |
| 交付申請額　　　　　　（Ｅ）Ｄ×5/6 | 円　 |

（注）対象建築物ごと、別葉により作成すること。

別紙4

耐震改修、建替え又は除却の補助金交付申請額の算定内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震改修、建替え又は除却に要する経費　　　（Ａ） | 円　 |
| 補助対象面積　　　　　　　　　　　　　　　（Ｂ） | ㎡　 |
| 補助対象事業費の限度額　　 （Ｃ）　（１）住宅（木造）　　 　㎡　×　15,800 円　（２）住宅（非木造）　 　㎡　×　39,900 円　（３）住宅以外　　　　 　㎡　×　57,000 円　　　　Is値が0.3未満　 　　　　　㎡　×　62,700 円 | 円　 |
| 補助対象経費　　　　 （Ｄ）ＡとＣのいずれか少ない額 | 円　 |
| 交付申請額　　　　　 （Ｅ）Ｄ×11/15 | 円　 |

（注）対象建築物ごと、別葉により作成すること。